がん患者のアピアランスケアを充実

がん治療による外見の変化に悩む患者に対して、医学的・心理的な面から様々な支援を行うアピアランスケアは、患者が自分らしく生活を送っていくために大変重要です。県では公明党の提案を受け、全国に先駆けて、平成２８年から、県立がんセンターに「アピアランスサポートセンター」を設置。県内３２のがん診療連携拠点病院等でも相談に対応しています。国の「がん対策推進基本計画」に、アピアランスケアが記載されたことを受け、県としても、今後より一層の支援充実に向け、医療用ウィッグ購入費の補助など、取り組みの強化を図るよう求めました。

知事答弁

「神奈川県がん対策推進計画」において、アピアランスケアを独立した項目として位置付け、県内の幅広い医療機関で、患者の支援に取り組めるよう、医療従事者を対象とした研修を実施する。ここでは、メイクなどの具体的な知識や技術に加え、心理的な悩みにも寄り添った対応の習得も目指す。また、医療用ウィッグについては、国に対して全国一律の制度として購入費助成の実施を要望していく。

一般財団法人夏目雅子ひまわり基金

同基金では、ウィッグを希望される患者さんに無償で貸与する事業を行っています。また、同基金では、賛助会員も広く募集しています。

03-6240-1224
（TEL・FAX 共用）
10:00 ～ 18:00
（土日祝は除く）

夏目雅子ひまわり基金ホームページより

ＮＰＯをサポート！外部人材による伴走支援

ＮＰＯは、複雑・多様化する地域課題解決の担い手として、重要な役割を果たしていますが、その一方で、事業・組織運営の知識や経験をもつ人材が不足する団体が多く存在する実態もあります。

そこで、ＮＰＯが自立的・安定的に活動できるよう、事業・組織の運営力を高めるための人的支援を求めました。

知事答弁

「人材確保が難しい」「資金獲得のノウハウがない」など、ＮＰＯが抱える課題に応じて、専門性を持った外部人材を派遣して、ＮＰＯが継続的なサポートを受けられるような取組を来年度より実施する方向で調整する。ＮＰＯが専門性を持った外部人材による支援を受けられる環境をつくることで、ＮＰＯが活動を継続し、成長できるような神奈川県をめざしていく。



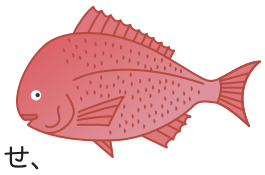
栽培漁業を推進し、神奈川の海産物を育成

近年の海洋環境の変化に伴い、本県の沿岸でも魚の種類が大きく変わってきています。県ではこうした状況に対応し、効果的かつ安定的に栽培漁業を進めるため、令和４年３月に「神奈川県栽培漁業基本計画」を改訂し、対象とする魚種を見直しました。そこで、現在の海洋環境に合った魚種としてトラフグとハマグリを対象とすることを提案。また、これらの事業に対応できるよう、施設の建て替えを求めました。

知事答弁

トラフグについては、相模湾で親魚を確保し、その卵を採取して、稚魚を育てることにより、安定的かつ早期に量産体制を構築し、ハマグリについては、本県初の二枚貝養殖であることから、餌となるプランクトンの培養技術の開発や、生態に合った飼育環境などを確立していく。さらに老朽化が懸念される種苗生産施設「公益財団法人神奈川県栽培漁業協会」について整備を進める。

栽培漁業の流れ

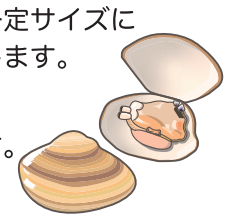


STEP.1 種苗生産 卵をとって孵化させ、室内の水槽で育てます。



STEP.2 中間育成 稚魚や稚貝を放流サイズまで育てます。

STEP.3 放　流 時期や場所に合わせて、一定サイズに育った稚魚や稚貝を放流します。



STEP.4 漁　獲 海で育った魚や貝を、漁業者や釣り人がとります。

出典：（公財）神奈川県栽培漁業協会ＨＰ

激甚化する災害から中小企業を守る

災害などの緊急事態に際し、損害を最小限に抑え、事業の継続や早期復旧を図るため、企業はＢＣＰ（事業継続計画）を策定しておく必要があります。西村くにこは、近年、激甚化する自然災害の規模から考えると、企業単独だけではなく、複数事業者が連携し、あらかじめ相互に協力体制を計画しておく「連携事業継続力強化計画」の推進が重要だと訴え、取り組みを進める事業者への支援を求めました。

知事答弁

県では、中小企業でも災害時の事業継続に対応できるよう、ＢＣＰ（事業継続計画）の簡易版である「事業継続力強化計画」認定制度の活用を推進しており、県内２,５５３企業が認定を受けている。一方で、近年、災害の激甚化や感染症の拡大など、一企業の準備だけでは対応しきれないケースも想定される。「事業継続力強化計画」は複数の企業が共同で作成することも可能なので、今後は、神奈川県中小企業団体中央会とも連携し、周知啓発や専門家派遣などを強化し、地域や業種の枠を越えた広域的な計画策定を進める。さらに、県の補助金に加点措置を設けるなど、策定のインセンティブとなるような取り組みも検討する。